



グローバル・バリューチェーン（GVC）を通じた、商社業界のCO₂削減貢献

気候変動対策への日本の対応に関して圧力が強まっていますが、日本企業が国内だけでなく海外においてもCO₂削減に貢献していることはあまり知られていません。このため、経団連は日本企業／製品の海外におけるCO₂削減貢献事例をとりまとめて公表することにより、諸外国の日本に対する理解をより深めてもらう目的で、2017年度実績からグローバル・バリューチェーン（GVC）を通じたCO₂削減貢献のとりまとめを行っています。

当会地球環境委員会は、この趣旨に賛同して参加21社のうち独立発電（IPP）事業で実績がある7社のGVCにおける再生可能エネルギー（太陽光・風力・水力・地熱・バイオマス等）発電事業のCO₂削減貢献実績を経団連に提出しており、その内容は、COP（気候変動枠組条約締約国会議）サイドイベントにおいて同会から他団体の貢献事例と合わせて公表された他、同会ホームページにおいても公表されています。

<http://www.keidanren.or.jp/policy/vape/gvc2018.pdf>（日本語版）



2018年度は全世界（除日本）31カ国で稼働済みの発電案件90件、総発電設備容量（グロスベース）1,729万kWのうち、定量化が可能な86件につき、CO₂削減貢献量（ネットベース）を475万tと算定しています。

太陽光・風力等の発電事業によるCO₂削減貢献量（2018年度実績7社合計）

	地域別設置数	CO ₂ 削減貢献量（万t）
北米	23	144
中南米	16	30
アジア・大洋州	17	197
欧州	28	94
中東・アフリカ	2	10
総合計	86	475

	発電方式別設置数	CO ₂ 削減貢献量（万t）
風力発電	50	283
太陽光・太陽熱発電	21	36
水力発電	11	80
地熱発電	4	76
総合計	86	475

(注) ①定量化の範囲は、CO₂削減貢献量の算出情報がそろっていない4件を除く86件。

②CO₂削減貢献量の算出方法：削減貢献量＝（当該国・地域の排出係数×発電量）－（再生エネルギーの排出係数（＝0）×発電量）

③発電量算定に当たり実稼働率不明案件の稼働率は風力30%、太陽光・太陽熱15%、地熱80%と仮定。

（広報・CSRグループ）